

新規就農を目指す皆さんへ!

支援策活用ガイド

～就農に向けて必要な支援策を準備しています!～



【お問い合わせ先】

事業の内容等については、農林水産省の本省・地方農政局に、お気軽にお問い合わせください。

農林水産省

目 次

情報収集	1	就農に関する情報を幅広く収集したい。	1
	2	農業の専門家に個別に相談にのってほしい。	1
	3	農業に転職した人の話を聞いてみたい。	2
体験・研修	4	農村に行ってみたい。農業を体験してみたい。	2
	5	農業に関する知識や技術を学びたい。	3
		(1) 就農に向けて、研修を受けたい。	3
		(2) 学校で本格的に学びたい。	4
		(3) 農家等で実践的に学びたい。	4
	(4) 研修や通学に必要な費用を支援してほしい。	5	
就 農	6	就農地を決定するのに必要な情報がほしい。	5
	7	農業経営に必要な機械・施設等を確保したい。	6
	8	自分の貯蓄だけでは不安なので資金調達したい。	8
	9	農地を確保したい。	8
	10	農業法人に就職して、収入を得ながら技術を習得したい。	9
	11	住宅を確保したい。	10
	12	就農後も農業経営や技術について誰かに相談したい。	10
	その他	農業経営継承事業のお知らせ	10

情報収集

1 就農に関する情報を幅広く収集したい。

➡ 就農相談会やインターネットを通じて、就農に関する情報を提供します。

支援内容 就農相談会では、就農ガイダンスや新規就農者の講演会等の実施に加え、様々な資料を入手することができます。

また、ホームページでも就農のステップや新規就農者の体験談、各地方自治体における就農支援情報や農業法人等の求人情報などを掲載します。

<事業名：農の雇用事業>

全国農業会議所(全国新規就農相談センター) TEL:03-6910-1126
<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/index.php>

または各都道府県の新規就農相談センター(12頁参照)

2 農業の専門家に個別に相談にのってほしい。

➡ 各都道府県の就農相談窓口等で相談員が対応します。

支援内容 都道府県に設置する新規就農相談窓口で個別の就農相談を行います。
また、各都道府県の普及指導センターでも相談することができます。

<事業名：農の雇用事業>

全国農業会議所(全国新規就農相談センター) TEL:03-6910-1126
<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/index.php>

または各都道府県の新規就農相談センター(12頁参照)



3 農業に転職した人の話を聞いてみたい。

就農相談会などで、新規就農者の体験談を直接聞くことができます。

支援内容 就農相談会等で、実際に新規就農した方々の生の声をきくことができます。また、各都道府県の新規就農相談窓口を通じ、紹介してもらうことも可能です。なお、ホームページ上でも新規就農された方の事例を紹介しています。

<事業名：農の雇用事業>

全国農業会議所(全国新規就農相談センター) TEL:03-6910-1126
<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/index.php>

または各都道府県の新規就農相談センター(12頁参照)

体験・研修

4 農村に行ってみたい。農業を体験してみたい。

短期間の農業就業体験ができます。

支援内容 就農を希望される方のために、農業法人等で1ヶ月程度(1週間～6週間)の農業就業体験を実施しています。

<事業名：農の雇用事業>

全国農業会議所(全国新規就農相談センター) TEL:03-6910-1126
<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/index.php>

または各都道府県の農業会議(12頁参照)

5 農業に関する知識や技術を学びたい。

(1) 就農に向けて、研修を受けたい。

実践的な農業研修を受けることができます。

支援内容

民間の研修教育機関において、就農希望者の多様なニーズに対応した実践的な農業研修を受けられます。

<事業名：農業研修支援事業のうち就農促進研修支援>

鯉淵学園農業栄養専門学校(茨城) TEL:029-259-2811 <http://www.koibuchi.ac.jp/>
八ヶ岳中央農業実践大学校(長野) TEL:0266-74-2111 <http://www.yatsunou.jp/>
日本農業実践学園(茨城) TEL:029-259-2002 <http://www.nnig04.com/>
中国四国酪農大学校(岡山) TEL:0867-66-3651 <http://ww4.et.tiki.ne.jp/~jerko/>
(財)いしかわ農業人材機構(石川) TEL:076-225-7621 <http://www.inz.or.jp/>
(社)国際農業者交流協会 TEL:03-5703-0252 <http://www.jaec.org/>
(有)永田バイオ研究所(長野) TEL:026-245-1392 <http://www.100syo.net/>

インターネットを使って、農業について学べる講座を開講しています。

支援内容

インターネットを利用して在宅のまま、就農に必要な知識を学ぶことができます。

就農準備校(E-Mail塾) <http://www.ryeda.or.jp/emailjuku/index.html>
農業eラーニング <http://www.e-nogyo-koza.net/index.html>

(社)全国農村青少年教育振興会 TEL:03-3949-3332



各都道府県や市町村で行われている農業研修等の情報をホームページで提供しています。

支援内容

各地方自治体では、その地域の特色にあった様々な研修を実施しています。ホームページ (<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/index.php>) から、お住まいの県や市町村で実施されている研修等の情報を入手することができます。

<事業名：農の雇用事業>

全国農業会議所(全国新規就農相談センター) TEL:03-6910-1126
または各都道府県の新規就農相談センター(12頁参照)

(2) 学校で本格的に学びたい。

道府県では、農業技術や経営を学ぶ農業大学校を開校しています。

支援内容

道府県立の農業大学校や民間の農業教育機関等、様々な立地条件や教育方針の教育機関が全国にあります。

詳細については各学校のホームページをご覧ください。



各道府県農業大学校等(全国農業大学校協議会)

TEL : 03-3272-3367

<http://www3.ocn.ne.jp/~noudaiky/>

(3) 農家等で実践的に学びたい。

研修生の受入れを行っている農業法人等について情報提供しています。

支援内容

ホームページ上で、研修生の受入れを行っている先進的な農家、農業法人等の情報を掲載しています。

<事業名：農の雇用事業>

全国農業会議所(全国新規就農相談センター) TEL:03-6910-1126

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/index.php>



(4) 研修や通学に必要な費用を支援してほしい。

研修等に必要な資金の無利子貸付けを行っています。

支援内容 先進農家や農業大学校等での研修等に必要な資金を無利子で融資する制度があります（8頁参照）。

借り受けるには、あらかじめ就農計画を作成し、都道府県知事の認定を受ける等手続きが必要となります。また、地方自治体によっては研修等に必要な費用を支援しているところもありますので、詳しくは各県の新規就農相談センターにお尋ねください（12頁参照）。

<事業名：就農支援資金ほか>

就農支援資金パンフレット

http://www.maff.go.jp/new_farmer/n_kasituke/syunou_shikin/pdf/s_leaflet_2010.pdf

全国新規就農相談センター(受入支援情報)

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/support/index.php>

就 農

6 就農地を決定するのに必要な情報が欲しい。

地方自治体の就農希望者に対する支援施策の情報を提供しています。

支援内容 インターネット上で、新規就農者の受入れに積極的な地方自治体の情報を提供しています。また、各都道府県の新規就農相談センターでも地域の情報を提供しています。

<事業名：農の雇用事業>

全国農業会議所(全国新規就農相談センター) TEL:03-6910-1126

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/index.php>

または各都道府県の新規就農相談センター(12頁参照)

7 農業経営に必要な機械・施設等を確保したい。

➡ 農業機械や施設等の購入費に対する補助を行っています。

支援内容 平成23年度以降に新たに就農する方、または平成22年度に新たに就農した方のうち補助を受けなかった方が農業機械や施設等を導入する際に、経費の一部を1/2以内（上限400万円）で助成します。

助成は、地域協議会等が策定した経営体育成支援事業計画に基づき行われます。また、助成を受ける方は、就農計画を作成し、都道府県知事の認定を受ける必要があります。詳しくは、支援相談窓口（各農政局等）、市町村、都道府県普及指導センター、担い手育成総合支援協議会にご相談下さい。

<事業名：経営体育成支援事業（新規就農者補助事業）>

・経営体育成支援事業

http://www.maff.go.jp/j/keiei/keikou/kouzou_taisaku/k_keiei_sien.html



➡ 畜産部門では農業機械等のリース導入に対する助成を行っています。

支援内容 畜産部門への新規就農に必要な農業機械等をリース方式により導入する場合に、リース料のうち物件価額の相当を1/2以内で助成します。助成を受ける方は、就農計画を作成し、都道府県知事の認定を受ける必要があります。

<事業名：農畜産業機械等リース支援事業のうち畜産新規就農等支援型>

・農畜産業機械等リース支援事業

<http://www.maff.go.jp/j/budget/2011/pdf/b22.pdf>



資金の無利子貸付けや、地方自治体が実施する支援について情報提供を行っています。

支援内容

農業機械や施設の確保に必要な資金を無利子で融資する制度があります（8頁参照）。また、地方自治体によっては機械・施設等の取得に際して様々な支援を行うところもありますので、下記ホームページをご参照ください。

その他の活用可能な制度資金や助成等については、お近くの J A、都道府県普及指導センター、市町村、担い手育成総合支援協議会にお問い合わせください。認定農業者になることで受けられる助成もあります。

※認定農業者制度とは、意欲と能力のある農業者が自らの経営を計画的に改善するため、「農業経営改善計画」を作成し、市町村が認定する制度です。新規に就農した人でも認定農業者になることができ、認定を受けると、国や県、市町村等から様々な支援が受けられます。詳しくは最寄の市町村へお問い合わせください。

<事業名：就農支援資金ほか>

・就農支援資金パンフレット

http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/n_kasituke/syunou_shikin/pdf/s_leaflet_2010.pdf

全国新規就農相談センター（受入支援情報）

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/support/index.php>

全国新規就農相談センター（施設情報）

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/farmland/index.php>



8 自分の貯蓄だけでは不安なので資金調達したい。

就農に必要な資金の無利子貸付けを行っています。

支援内容

就農計画を作成し、都道府県知事から認定を受けた新規就農者及び新規就農者を雇用する農業法人等を対象に、下記の資金を無利子で融資します。

(資金の種類)

- ・ 就農研修資金・・・先進農家や農業大学校等での研修等に必要な資金。
【融資限度額】農業大学校等5万円/月、先進農家等15万円/月、指導研修200万円
- ・ 就農準備資金・・・住居の移転、就農先の調査等就農準備に必要な資金。
【融資限度額】200万円
- ・ 就農施設等資金・・・農業経営を開始するのに必要な機械・施設の購入等のための資金。注：新規就農者を雇用する農業法人等は対象となりません
【融資限度額】3,700万円（青年）、2,700万円（青年以外）

詳細については、各都道府県の青年農業者等育成センター又は普及指導センターにお尋ねください（12頁参照）。

<事業名：就農支援資金>

就農支援資金パンフレット

http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/n_kasituke/syunou_shikin/pdf/s_leaflet_2010.pdf

9 農地を確保したい。

就農希望地域の市町村・農業委員会にご相談下さい。

支援内容

農地を買ったり借りたりする場合には、農地に関する法律の許可等が必要です。市町村・農業委員会が窓口となっていますので、まずは就農を希望される地域の市町村・農業委員会にご相談下さい。

なお、農地情報提供システムにおいて全国の貸出を希望している農地や賃借料等の情報を提供していますので、ご活用ください。

※農地に関する相談は各都道府県の農業会議でも受け付けています(12頁参照)。

農地情報提供システム <http://agri.nca.or.jp/>

(全国農業会議所のホームページにおいて情報提供中)



10 農業法人に就職して、収入を得ながら技術を習得したい。

農業法人等による合同会社説明会を開催します。

支援内容 合同会社説明会では、従業員・研修生を募集している全国各地の農業法人と面談することができます。

<事業名：農の雇用事業>



全国農業会議所(全国新規就農相談センター) TEL:03-6910-1126
<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/index.php>

ホームページで求人情報を提供します。

支援内容 ホームページで求人情報を提供したり、各都道府県の新規就農相談窓口で就業先の紹介等を行います。

詳しくは新規就農相談窓口までお問い合わせください。

<事業名：農の雇用事業>

全国農業会議所(全国新規就農相談センター) TEL:03-6910-1126
<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/index.php>

または各都道府県の新規就農相談センター(12頁参照)

新規就農希望者の雇用を後押しする支援を行います。

支援内容 経験の乏しい就農希望者でも雇用しやすいよう、就農希望者を正社員として雇用した農業法人等に対して、必要な技術・経営ノウハウ等を習得してもらうための研修にかかる費用の一部を助成します(実施規模：1,200人程度、研修費：上限9.7万円/月、最長12ヶ月間)。

また、農業法人等と新規就農希望者のマッチングを行うための法人就業相談会を全国で開催します。

<事業名：農の雇用事業>

全国農業会議所(全国新規就農相談センター) TEL:03-6910-1126
<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/index.php>

または各都道府県の農業会議(12頁参照)

11 住宅を確保したい。

➡ 就農希望地域の市町村にご相談下さい。

支援内容 市町村では、新規就農希望者を受け入れる観点から、住宅の確保等の支援措置を行っていることがあります。まずは市町村にお尋ねください。
なお、ホームページでも情報提供します。

全国農業会議所(全国新規就農相談センター) TEL:03-6910-1126
<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/index.php>

または各都道府県の新規就農相談センター(12頁参照)

12 就農後も農業経営や技術について誰かに相談したい。

➡ 普及指導センターによる技術・経営指導を行っています。

支援内容 各都道府県の普及指導センターが中心となって、新規就農者の技術、知識の習熟度に応じて技術・経営指導を行い、早期に経営を安定させることができるようお手伝いしています。詳しくは、お近くの普及指導センターにお問い合わせください。

<事業名：協同農業普及事業>

その他 農業経営継承事業のお知らせ

経営を譲りたい農家の方と、農業を引き継ぎたい方を仲介し、結びつけるなど農業の経営継承を支援しています。

<事業名：農の雇用事業>

全国農業会議所(全国新規就農相談センター) TEL:03-6910-1126
<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/index.php>

または各都道府県の新規就農相談センター(12頁参照)

支援策相談窓口一覧

ご紹介した各種の支援策について、質問等がございましたら下記までお気軽にご連絡ください。

相談窓口	電話番号	FAX番号
北海道農政事務所	011-642-5413	011-612-9044
東北農政局経営支援課	022-221-6217	022-217-4180
関東農政局経営支援課	048-740-0428	048-601-0533
北陸農政局経営支援課	076-232-4238	076-232-5824
東海農政局経営支援課	052-223-4620	052-220-1362
近畿農政局経営支援課	075-414-9055	075-414-7345
中国四国農政局経営支援課	086-224-8842	086-232-7225
九州農政局経営支援課	096-353-7407	096-324-1439
内閣府沖縄総合事務所経営課	098-866-1628	098-860-1179

受付時間は、月曜日から金曜日（祝祭日を除く）の9時から17時（12時から13時を除く）です。

農林水産本省経営局人材育成課	03-5302-6469	03-3593-2612
----------------	--------------	--------------

受付時間は、月曜日から金曜日（祝祭日を除く）の10時から18時（12時から13時を除く）です。

この他、新規就農希望される方が様々な情報を入手できるよう、農林水産省でもホームページ(http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/index.html)を作成しています。

各種検索エンジンから「農業を始めたい」で検索してください。

クリック!

農業を始めたい 検索

各県の新規就農相談センター

都道府県農業会議		青年農業者等育成センター	
	電話番号		電話番号
北海道農業会議	011(281)6761(直)	(財)北海道農業開発公社	011(271)2255
青森県農業会議	017(774)8580(直)	(社)青い森農林振興公社	017(773)3131
岩手県農業会議	019(626)8545(直)	(社)岩手県農業公社	019(623)9390
宮城県農業会議	022(275)9164(直)	(財)みやぎ農業担い手基金	022(264)8238
秋田県農業会議	018(860)3540(直)	(社)秋田県農業公社	018(884)5512
山形県農業会議	023(622)8716(直)	(財)やまがた農業支援センター	023(641)1117
福島県農業会議	024(524)1201(直)	(財)福島県農業振興公社	024(521)9848
茨城県農業会議	029(301)1236(直)	(財)茨城県農林振興公社	029(239)7131
栃木県農業会議	028(648)7270(直)	(財)栃木県農業振興公社	028(648)9511
群馬県農業会議	027(280)6171(直)	(財)群馬県農業公社	027(251)1220
埼玉県農業会議	048(829)3481(直)	(社)埼玉県農林公社	048(558)3555
千葉県農業会議	043(222)1703(直)	(財)千葉県水産振興公社	043(222)9136
東京都農業会議	03(3370)7145(直)	(財)東京都農林水産振興財団	042(528)1357
神奈川県農業会議	045(201)0895(直)	神奈川県立かながわ農業アカデミー	046(238)5274
山梨県農業会議	055(228)6811(直)	(財)山梨県農業振興公社	055(223)5747
岐阜県農業会議	058(268)2527(直)	(社)岐阜県農畜産公社	058(276)4601
静岡県農業会議	054(255)7934(直)	(社)静岡県農業振興公社	054(250)8991
愛知県農業会議	052(962)2841(直)	(財)愛知県農業振興基金	052(951)3626
三重県農業会議	059(213)2022(直)	(財)三重県農林水産支援センター	0598(48)1226
新潟県農業会議	025(223)2186(直)	(社)新潟県農林公社	025(281)3480
富山県農業会議	076(441)8961(直)	(社)富山県農林水産公社	076(441)7396
石川県農業会議	076(257)7066(直)	(財)いしかわ農業人材機構	076(225)7621
福井県農業会議	0776(21)0010(代)	(社)ふくい農林水産支援センター	0776(21)5475
長野県農業会議	026(234)6871(直)	(社)長野県農業担い手育成基金	026(231)6222
滋賀県農業会議	077(523)2439(直)	(財)滋賀県農林漁業後継者特別対策基金	077(523)5505
京都府農業会議	075(441)3660(直)	(社)京都府農業開発公社	075(417)6847
大阪府農業会議	06(6941)2701(直)	(財)大阪府みどり公社	06(6266)8916
兵庫県農業会議	078(361)8110(直)	(社)兵庫みどり公社	078(361)8116
奈良県農業会議	0742(22)1101(代)	(財)奈良県農業振興公社	0742(23)6148
和歌山県農業会議	073(432)6114(直)	(財)和歌山県農業公社	073(433)5547
鳥取県農業会議	0857(26)8371(直)	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構	0857(26)8349
島根県農業会議	0852(22)4471(直)	(財)しまね農業振興公社	0852(32)2300
岡山県農業会議	086(234)1093(直)	(財)岡山県農林漁業担い手育成財団	086(226)7423
広島県農業会議	082(545)4146(直)	(財)広島県農林振興センター	082(541)6185
山口県農業会議	083(923)2102(直)	(財)やまぐち農林振興公社	083(924)8100
徳島県農業会議	088(621)3054(直)	(財)徳島県農業開発公社	088(621)3083
香川県農業会議	087(812)0810(直)	(財)香川県農業振興公社	087(831)3211
愛媛県農業会議	089(921)4438(直)	(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	089(945)1542
高知県農業会議	088(824)8555(直)	(財)高知県農業公社	088(823)8618
福岡県農業会議	092(711)5070(直)	(財)福岡県農業振興推進機構	092(716)8355
佐賀県農業会議	0952(23)7057(直)	(財)佐賀県青年農業者育成センター	0952(25)7106
長崎県農業会議	095(822)9647(直)	(財)長崎県農林水産業担い手育成基金	095(895)2935
熊本県農業会議	096(384)3333(直)	(財)熊本県農業公社	096(385)2679
大分県農業会議	097(532)4385(直)	(社)大分県農業農村振興公社	097(535)0400
宮崎県農業会議	0985(29)6333(直)	(社)宮崎県農業振興公社	0985(51)2011
鹿児島県農業会議	099(286)5815(直)	(社)鹿児島県農業・農村振興協会	099(213)7223
沖縄県農業会議	098(889)6027(直)	(財)沖縄県農業後継者育成基金協会	098(866)2280